

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(令和元年度)

調査表

施設名	宮崎県男女共同参画センター
指定管理者	特定非営利活動法人 みやざき男女共同参画推進機構
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日(3年間)
県所管部課	総合政策部 生活・協働・男女参画課

1 施設利用状況

指標	R1	H30	H29	増減理由等
センター(1階)利用者数	5,614	6,207	7,181	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月に施設利用を制限しており、センター1階と研修室・交流室の利用者数は減少した。 相談窓口の周知や講座内容の工夫等により、相談窓口利用者数と啓発事業参加者数は増加した。
研修室・交流室(2階)利用者数	1,730	2,141	1,631	
相談窓口利用者数	1,679	1,660	1,518	
啓発事業参加者数	6,034	5,754	2,584	
コメント	さまざまな講座を開催することにより、啓発事業参加者数が増加している。 センター利用者数が減少しており、県民や企業、関係機関など、より多くの人にセンターを利用してもらえるよう、さらなる広報と新たな取組を行う必要がある。			

※啓発事業参加者数のうち、研修室等で開催した講座等の参加者数は、研修室・交流室参加者数と重複する。

2 施設収支状況

(単位:千円)

収入	R1	H30	H29	支出	R1	H30	H29
指定管理料	31,056	30,491	27,066	管理費	21,229	21,269	19,013
				事業費	9,363	9,118	8,009
合計(①)	31,056	30,491	27,066	合計(②)	30,592	30,387	27,022
収支差額(①-②)	464	104	44				
コメント	事業費の増加は、パソコンのOSのバージョンアップや図書購入等によるもの。 効果的・効率的な事業及び運営が行われ、適正に執行されている。						

3 管理運営状況

※下線部分は、令和元年度に新たに取り組んだ内容

事項	実施内容	
維持管理業務	清掃	日常清掃。定期清掃(毎週土曜日) 各室のフロアワックス清掃
	保守・点検	(空調・電話・電気等の機械設備は財産総合管理課が所管)
	警備	(県の警備委託会社による巡回警備)
	修繕	(県庁9号館の設備修繕は財産総合管理課が所管)
	備品等管理	備品点検(年2回)
	安全対策	危機管理マニュアル整備、消防訓練の実施
	その他	廊下の陳列棚の整備、高齢者・妊婦・こども連れ用駐車スペースの管理
企画運営業務	サービス提供体制整備	図書類の充実。行政や登録グループ・関係機関への活動支援。パネル等掲示物の貸出と提供。広報誌とホームページの充実。講座等参加者へのアンケート調査実施。Facebookページの運営。センター利用促進のためのチラシとカードを作成し、近隣施設等に配布・設置。
	イベント等ソフト面充実	啓発講座(24回)、講師派遣(25回)、職員派遣(14回)、総合相談(月曜～土曜 9時～17時 ※土曜は16時30分まで)、専門相談(法律相談月1回、こころから相談月1回)、男女共同参画センターネットワーク会議(1回)、県内各地でのパネル展開催。マスコミ各社への情報提供。市町村等からの相談にも積極的に対応している。その他、県庁のパープルライトアップに合わせたイベントや映画館と共催での一時保育付き映画上映会の開催、シニア・子育て世代のつどいの場を開催。「赤ちゃんの駅」登録。
	施設設備等ハード面充実	おむつ交換台の設置。キッズスペースの整備。
	その他	消耗品及び印刷物の発注を原則として県内業者に限定。エコ商品購入。
管理運営体制	運営評価委員会の開催(年2回)。職員の資質向上のための所内研修。	
コメント	維持管理業務については、適正に管理が行われている。企画運営業務については、館内での講座実施だけでなく、地域に積極的に向いて講座や講師派遣を行っている。	

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	講座参加者に対するアンケート調査
調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
講座実施後のアンケート調査では、ほとんどの受講者が「満足」と回答しており、非常に高い評価を得ている。	今後もより充実した事業実施に努める。
建物内にエレベーターが設置されていないことについてご意見が寄せられた。	これまでも同様のご意見が寄せられている。 施設については県の所管であるので、所管課に伝えた。

5 総合評価

評価コメント	様々な層を対象とした講座や地域や学校、企業への講師派遣等、啓発事業を着実に実施するとともに、各種相談にも丁寧に応じており、利用者からの評価は高く、本県の男女共同参画推進のための学習・交流の拠点となっている。また、ホームページやFacebook、マスコミ等を積極的に活用するとともに、近隣施設等に利用促進のためのチラシやカードを配布するなど、広報や情報提供に努めている。
今後の課題と対応	講座アンケート調査の結果等から利用者のニーズを的確に把握し、継続利用者を増やすとともに、利用しやすい環境づくりや広報の強化・工夫等を行い、新たな利用者の獲得につなげる必要がある。